

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：33801

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26560193

研究課題名(和文)生活再建時のセルフエンパワーメント向上に資する防災教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Study of education programs that contribute to improving self-empowerment at the time of life reconstruction

研究代表者

重川 希志依 (Shigekawa, Kishie)

常葉大学・環境学研究科・教授

研究者番号：10329576

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災後に早期生活再建を果たした被災世帯18ケースの生活再建過程を分析した結果、避難所生活やプレハブ仮設住宅生活を経験していないことが明らかとなった。また救援物資に頼らず自腹で買い物をし、長時間並んでガソリンを確保し自力で移動するなど一切公助をあてにしないで震災後の生活を送ってきたことが明らかとなった。

次いで早期に生業を含む生活再建を体現したケースで合理的な判断・意思決定を可能とした能力として、「自助努力」、「社会性」、「共通目標を有する仲間の存在」、「現役時代に仲間をつくる努力」、「投資家精神を持つ」の5つの能力が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed life reconstruction process of the affected households have played an early life reconstruction after the Great East Japan Earthquake. As a result, it became clear that you have not experienced a shelter life and prefabricated temporary housing life. Also salvation, such as shopping on their own without resorting to assistance supplies, it became clear that that has been sent a life after the earthquake not to rely on public assistance.

Then as a capability which enables the rational judgment and decision-making in the case that embodies the life rebuilding, including the livelihood early "self-help", "sociality", "the presence of a fellow with a common goal", "efforts to create a companion to the career." 5 capabilities "with the investor spirit" was revealed.

研究分野：防災教育

キーワード：生活再建 自立再建 借上げ仮設住宅 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災以降、被災者の生活再建支援の重要性が活発に議論されるようになり、被災者生活再建支援法(1998年)の制定と支援内容の拡充が図られてきた。復興のための施策や公的支援策は被災者の生活再建のために不可欠なものであるが、それはナショナル・ミニマムの支援であり、公的支援策先行ではなく、被災者が主体となった自律的取り組みが不可欠である。研究代表者である重川らは、東日本大震災後の生活再建過程において、行政施策に過度に依存せず、自ら情報を得る努力をし、それに基づき自律的に意思決定をしていくことで、早期の生活再建を実現した多くの被災者について調査研究を進めてきた。市民のための防災教育プログラムの開発が進む中、生活再建過程に焦点をあて、共助や公助への依存を最小化し、自助の促進に資する市民に対する防災教育プログラムは殆んど存在しておらず、来るべき巨大地震を前提に、早急に開発する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、行政の復興施策の客体としての被災者ではなく、復興(生活再建)の主体として被災者自身が様々な局面で合理的な判断・意思決定を行い、「早期の生活再建を実現することのできる被災者の自助の促進に資する」教育プログラム開発を目指す。現在想定される南海トラフ巨大地震等が発生した場合、復興の長期化と公的支援の限界が指摘される一方、公的支援のさらなる充実を求める要望は強い。また現在行われている多様な防災教育の中で、復興のフェーズに焦点をあて個人の自律的な生活再建を目的としたものは極めて少ない。そこで本研究は、1)自律的早期生活再建実現者が備えるべき能力(知識・技能・態度・資金等)の解明、2)生活再建の自助を促進するための教育プログラムの開発を目指す。

3. 研究の方法

本研究では、これまであまり取り上げられることのなかった、早期に生活再建を実現した被災者の生活再建過程を詳細に解明し、判断・意思決定が求められた局面とその時に下した決断、その決断がもたらされた背景、役立った知識・情報、活用した資源を分析する。そのため以下の方法に基づき研究を実施した。

早期生活再建を行った名取市、石巻市の被災者 18 世帯に対するエスノグラフィー調査を実施し、調査データから生活再建過程を解明する。

各世帯ごとの調査データを「絶対的・直接的事実」、「相対的・間接的事実」、「考え・思い」に分類して構造化を図り、生活再建過程で取られた行動に影響を及ぼした要因を解明する。

生業(農業)の早期再建に取り組んだ 8 名の

参加を得てワークショップを実施し、生活再建過程で合理的な判断・意思決定を可能とした能力を解明する。

4. 研究成果

(1) エスノグラフィー調査に基づく早期生活再建者の生活再建過程の解明

東日本大震災による被災者を対象に、「住まいの再建」・「生業の再建」を実現した被災者を 18 ケース選定し、インタビュー調査と参与観察調査を併用し、生活再建に至るまでのプロセスを解明した。被害の様相や復興まちづくりの進捗状況等から比較検討するために、調査対象地域は、市街地の一部が津波により壊滅的な被害を受けた宮城県名取市、石巻市とした。

いずれのケースも、幸いにして同居していた家族の中で震災による犠牲者は発生していないが、持ち家であった自宅は津波により流出または全壊被害を受けている。しかしながら避難所生活を経験していない、あるいは経験していても極めて短期間の利用であることが分かる(図1)。

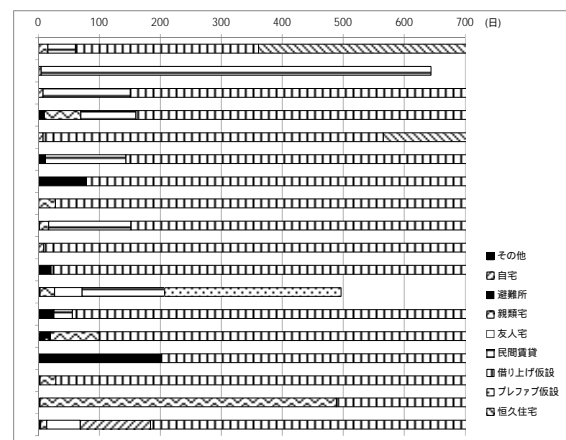


図1 早期生活再建世帯の生活再建過程

また当初から仮設住宅への入居は考えず自分で仮の住まいさがしに奔走しており、その後借上げ仮設住宅として認定されたケースも多い。震災直後から救援物資に頼らず自腹で買い物をし、長時間並んでガソリンを確保し自力で移動するなど、一切公助をあてにしないで震災後の生活を送ってきたことが明らかとなった。またインタビュー調査では、あえて質問項目を持たず自由に語っていただく方法を取ったが、自分たちの生活再建あるいは住宅再建に対する公助への不満が語られたことは一度もなかった。震災によりこれまで培ってきた自分たちの生活が押し曲げられることを嫌い、当たり前生活を継続することに最大限の力を傾注してきた再建に取り組んできたことが明らかとなった。

公的な支援策である避難所、物資配給、仮設住宅はいずれも無償で提供される。無論、災害により物心ともに大きな被害を受けた方たちに対して、これらの仕組みが不要であ

ると主張している訳ではない。しかし早期に生活再建を成し遂げたケースの多くは、あえて無償で提供されるものを拒み、自力で何とかしなければならぬ、すなわち災害などが起こる前には当たり前だった生活を必死で続けようとしてきた方が少なからず存在している。さらにインタビューの中で、行政の手厚い支援がかえって被災地の復興を遅らせているのでは、という以下の発言もあった。

「行政の支援の遅れが被災地の復興の遅れだというのは、違うのではないかと私は思うのね。本来であれば、文句を言わずに行政にすっかりお任せすれば一番早いです。遅らせているのは被災者なのか、周りに取り巻くいろいろなのがあって、それがせつかく解決しそうな問題をまた蒸し起こすようなことをやって、混乱を起こして遅くしているような気がする。私たちも、いろいろなNPOとか何かでも入ってきたりする。でも、よくよく見ると後ろに必ず何かがある。特に利害関係が必ず付いてくる。そういう人たちが入ってくるようになって、それで、あれがこうだと言われて教えられると、「そうだ、そうだ」という人たちが出てきてしまうしね。今までの人生は終わりなのだよと覚悟して、今までの生活はリセットして次だよとしないと、事は早く進まないからね。」(50代男性、自宅は津波で流出)

行政の支援ありきが前提で語られてきた被災者の生活再建支援のための様々な公的施策や様々な善意の支援活動が、実は生活再建の足を引っ張っている側面があることを語る被災者も存在する。

(2)生活再建過程のモデル化と早期生活再建に影響を与えた要素の解明

(1)で調査対象とした各世帯ごとの調査データを「絶対的・直接的事実」、「相対的・間接的事実」、「考え・思い」に分類して構造化を図り、生活再建過程で取られた行動に影響を及ぼした要因を解明した。早い動きの背景には、震災当時住宅ローンをかかえておらず、土地購入資金の原資となる地震保険金が入ったという経済的な側面とともに、早く決断しないと土地がなくなる、これ以上年をとると住宅ローンが組めなくなるという時間的な危機感が促進要因としてあげられる。不動産物件探しには、血縁や職場縁を通じた物件紹介を得た例が非常に多かったことも特徴の一つである。またローンを組めるか否かが、最終的に災害公営住宅に入居するか、自力再建をするかの判断を左右する要因となっている。特に高齢になり早期生活再建が可能なためには、子供等と二世帯ローンを組むことができるか、すなわち血縁の結びつきが大きな影響を与えている。

一方、共助や地域コミュニティ力と早期の生活再建能力との関係性は低いことが明らかとなった。被災地の復興に大きな影響を及ぼすと考えられがちであるが、震災によって

居住地がばらばらになった生活が2年以上続くと、このつながりを維持することは難しく、当時のご近所や町内会とのつながりを保っている人はあまり多くない。地縁のつながりは希薄化し、つながりを維持しているのは同級生や先輩後輩などの学校の縁である場合が多い。これらの人々の生活再建はすでにばらばらな地域で始まっており、閉上の復興には関心はあるものの、自身の生活再建とは切り放して捉えているケースが殆どであった。

(3)育成すべき能力と教育項目の検討 8名の(2014年10月12日)

早期に生活再建(生業を含む)を体現した被災世帯に研究対象を拡大し、生活再建過程で合理的な判断・意思決定を可能とした能力を解明した。名取市閉上地区において震災からわずか3か月後に地元大手スーパーに収穫した野菜を出荷するなど、生業(農業)の早期再建に取り組んだ8名の参加を得てワークショップを実施した結果、「自主性」(産直作る時も、農協に行っても相手にされなかった。それで女性だけで立ち上げた。だから行政とか何かは全然あてにしていない。何でもやる気さえあればちゃんとそのように動くのですよね。私はそう思います。やる気がなければ、全然そういうものも寄ってこないし、情報も入らないし)、「社会性」(これまでお世話になった消費者への恩返しに1日も早く新鮮な野菜を提供しなければという思い)、「共通目標を有する仲間の存在」(夫はガレキ拾いに毎日行き休んだ時はなかった。あの時みんな一生懸命止まらないで前に進んでいた)、「現役時代に仲間をつくる努力」(昔の婦人学級や趣味の会等、自分が元気なときに仲間をつくっておくということ。そこに行くのと、すぐ10年も20年も前のあの時代にぼんと戻れるのです。こんなに人は会話に助けられる。それさえあれば、物は後からでいいです)、「投資家精神」(お金を運用しないで持っていた方がいいという人と、投資し運用する人との違いでは、なくても動く人は動いて、それなりに生活ができるのだもの)、「という5つの能力が早期再建を可能とした判断・意思決定に大きく作用していることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計16件)

重川希志依、仮設住宅とコミュニティ-2-、消防基金、査読無、198、2016、44-46

近藤民代、柄谷友香、東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究 - 岩手県および宮城県の沿岸9市町の新規着工戸建住宅を対象とした質問紙調査を通して -、日本建築学会計画系論文集、査読有、vol.81 719、2016、117-124

近藤民代、栢谷友香、東日本大震災の被災市街地における新規着工建物による市街地空間形成と空間的特徴 - 岩手県および宮城県の沿岸9市町における自主住宅移転再建に着目して、日本建築学会計画系論文集、査読有、Vol.81 721、2016、667-674

重川希志依、田中聡、河本尋子、佐藤翔輔、仙台市シルバー人材センターが生活再建支援活動に果たす役割と今後の課題、地域安全学会東日本大震災特別論文集、査読有、4、2015、47-50

河本尋子、重川希志依、田中聡、佐藤翔輔、生活再建支援施策に関連するプロセスの可視化、地域安全学会東日本大震災特別論文集、査読有、4、2015、55-58

重川希志依、「市民が市民を支える」仙台市の取り組み、消防基金、査読無、196、2015、27-29

重川希志依、仮設住宅とコミュニティ-1-、消防基金、査読無、197、2015、31-33

重川希志依、来るべき巨大災害に備え、何を備えておくべきかを考える、地域防災、査読無、5、2015、4-7

栢谷友香、鍵屋一、障害福祉施設における災害対応力の向上を目指して - 過去の災害経験に学び、災害プロセスの理解を深める -、日本発達障害連盟ニュースレター、査読無、JL NEWS 101号、2015、6

栢谷友香、災害現場における“リアル女子力”を活かせ、そんぽ予防時報、vol.261、2015、6-7

重川希志依、田中聡、河本尋子、佐藤翔輔、借上げ仮設住宅施策を事例とした被災者の住宅再建に関する研究 - 恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析 -、住総研研究論文集、査読有、41、2015、145-156
<http://www.jusoken.or.jp/pdf/1313.pdf>

S. Tanaka and K. Shigekawa、Housing Recovery Process of the Temporary Housing Dwellers for the 2011 Great East Japan Earthquake: Natori City Case Study、Third International Conference on Urban Disaster Reduction、査読有、CD-ROM、2014、36-38

Tamiyo Kondo、Yuka Karatani、Housing Recovery for Sustainable Disaster Recovery: Through case study of Hurricane Katrina(2005) and Great East Japan Earthquake(2011)、Third International Conference on Urban

Disaster Reduction、査読有、CD-ROM、2014、46-49

重川希志依、田中聡、借上げ仮設住宅供与に関わる自治体の災害対応過程と課題の分析、地域安全学会東日本大震災特別論文集、査読有、3、2014、57-60

河本尋子、重川希志依、田中聡、立木茂雄、被災者の語りの構成に関する分析、地域安全学会東日本大震災特別論文集、査読有、3、2014、63-64

栢谷友香、近藤民代、東日本大震災の被災者後の自主住宅移転再建と市街地空間形成、地域安全学会梗概集、査読無、35、2014、113-116

〔学会発表〕(計4件)

重川希志依、仙台市シルバー人材センターが生活再建支援活動に果たす役割と今後の課題、地域安全学会、2015年10月3日 - 10月4日、気仙沼市中央公民館(宮城県・気仙沼市)

河本尋子、生活再建支援施策に関連するプロセスの可視化、地域安全学会、2015年10月3日 - 10月4日、気仙沼市中央公民館(宮城県・気仙沼市)

栢谷友香、水害後の訴訟回避にみる行政と住民のコミュニケーション・ルール、土木学会安全問題研究会、2015年9月16日、岡山大学津島キャンパス(岡山県・岡山市)

栢谷友香、水害後の訴訟回避にみる行政と住民のコミュニケーション・ルール、日本学術会議安全工学シンポジウム、2015年7月2日、日本学術会議(東京都・港区)

〔図書〕(計3件)

橋本裕之、林勲男、木村周平、川島秀一、植田今日子、丹羽朋子、関礼子、三田村敏正、猪瀬浩平、松前もゆる、栢谷友香、近藤民代、政岡伸洋、小谷竜介、日高真吾、加藤幸治、岡本翔馬、臨川書店、『災害文化の継承と創造』、2016、322(176-196)

清水展、木村周平、大屋根淳、山本博之、寺田匡宏、市野澤潤平、重川希志依、大谷順子、山下普司、京都大学学術出版会、新しい人間、新しい社会 復興の物語を再創造する、2015、390(199-232)

Stefan Greiving、Michio Ubaura and Jaroslav Tešliar、Kondo T. and Karatani Y.、Policy Press、Spatial planning and resilience following disasters、(2016年6月発刊決定) 352(39-52)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

重川 希志依 (SHIGEKAWA, Kishie)
常葉大学・大学院環境防災研究科・教授
研究者番号：10329576

(2)研究分担者

田中 聡 (TANAKA, Satoshi)
常葉大学・大学院環境防災研究科・教授
研究者番号：90273523

柄谷 友香 (KARATANI, Yuka)
名城大学・都市情報学部・教授
研究者番号：80335223

河本 尋子 (KOUmoto, Hiroko)
常葉大学・社会環境学部・准教授
研究者番号：10612484